

エネルギー管理優良事業者 東北経産局が三浦建設工業を表彰

「省エネ診断から始める脱炭素経営」

三浦社長がシンポで記念講演

東北経済産業局から2025年度エネルギー管理優良事業者として表彰された三浦建設工業の三浦統巨社長は、表彰式後に行われた「エネルギー使用合理化シンポジウム東北」で記念講演を行った。「省エネ診断から始める脱炭素経営」と題し、三浦社長は省エネを始める経緯、地方の中小企業がいかんして脱炭素経営を軌道に乗せるかなど、その具体的な道筋を示した。

今年で創業110周年を迎えた三浦建設工業は、大型建築物の柱や梁を製造するHグレードの鉄骨ファブリケーター。同社が脱炭素経営にかじを切った背景について、三浦社長は「2018年から4年間で、電気代が約1千万円、割合にして4割以上も値上がりし、25年度エネルギーコストの急騰に対する強い危機感を感じた」と語り、三浦社長が活用したの急騰に対する強い危機感を感じた。また、アツプルやトヨタ自動車といった世界的企業の動向を挙げ、「鉄骨を納めるスーパージェネコンからも、今後は用状況を「見える化」し、間違いなく脱炭素化の要請をここから「省エネの徹底」

コスト上昇、差別化がきっかけ

「省エネ診断」で課題を可視化

「再エネの活用」「中長期コンプレッサーの更新や工から着実に進めた。」「再エネの活用」「中長期コンプレッサーの更新や工から着実に進めた。」「再エネ活用では、広大な地元の資源（設備、人材、資本）を生かして県外に付加価値の高い鉄骨を提供し、経済効果を地域に還元

「再エネの活用」「中長期コンプレッサーの更新や工から着実に進めた。」「再エネ活用では、広大な地元の資源（設備、人材、資本）を生かして県外に付加価値の高い鉄骨を提供し、経済効果を地域に還元



上からシンポで15分にわたり事例発表、佐竹局長から表彰状を授与される三浦社長(右)

SBT認証取得、Scope 3に挑戦

「地産外消」の産業。製作の主要コストである電気代も、県外に流出させるのではなく自前で発電して賄う「エネルギーの地産地消」にも取り組むべきと考えた」と説明した。

省エネ徹底、再エネ活用など各種取り組みにより、22年度と24年度でエネルギー消費原単位を比較すると、56・6%削減・改善するという大きな成果を上げた。年間加工トン数の増加に対し、エネルギー使用量は逆に圧縮・削減に至った。

最後にエコアクション21の認証取得に加え、国際的環境目標のSBT (Science Based Targets) の認定も受けていると紹介した三浦社長は、今後について「蓄電池の導入や太陽光発電パネルの増設、サプライチェーン全体 (Scope3) を含めた排出量削減に挑み、2050年カーボンニュートラル達成のロードマップを歩む」と意気込みを語った。

